



【2016年4月11日～4月15日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
NYダウ (米国)	2016/4/8	2016/4/15	
日経平均株価 (日本)	17,576.96	17,897.46	1.82%
DAX指数 (ドイツ)	9,622.26	10,051.57	4.46%
FTSE指数 (英国)	6,204.41	6,343.75	2.25%
上海総合指数 (中国)	2,984.96	3,078.12	3.12%
香港ハンセン指数 (中国)	20,370.40	21,316.47	4.64%
ASX指数 (豪州)	4,937.62	5,157.49	4.45%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	183.18	183.99	0.44%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.717	1.752	0.035
日本10年国債	▲0.075	▲0.115	▲0.040
ドイツ10年国債	0.095	0.127	0.032
英国10年国債	1.363	1.414	0.051
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.07	108.76	0.64%
ユーロ円	123.19	122.72	▲0.38%
ユーロドル	1.1399	1.1284	▲1.01%
豪ドル円	81.63	84.01	2.91%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	171.04	173.64	1.52%
原油先物価格 (WTI)	39.72	40.36	1.61%

＜株式＞

世界の株式市場は上昇しました。原油価格が上昇したことで、市場心理が改善し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことが背景です。欧米の株式市場は軒並み上昇しました。米株式市場でNYダウは14日に約9カ月ぶりの高値を付けました。ドイツDAX指数も、原油価格上昇による市場心理の改善から4%超上昇しました。中国株式は、上海総合指数が3月の貿易統計で輸出入が改善していたことなどから上昇し、節目の3,000ポイントを回復しました。日本の株式市場は世界的な株高の中で買い戻し圧力が強まり、日経平均株価が1,000円を超える大幅上昇となりました。

＜債券＞

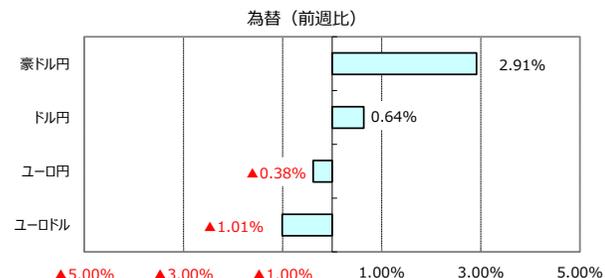
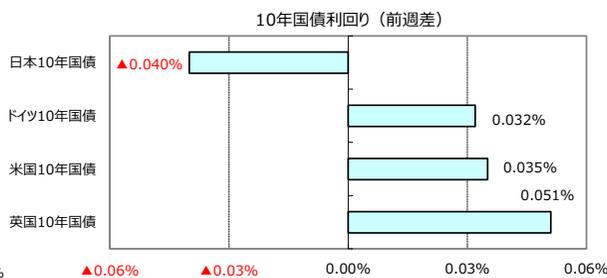
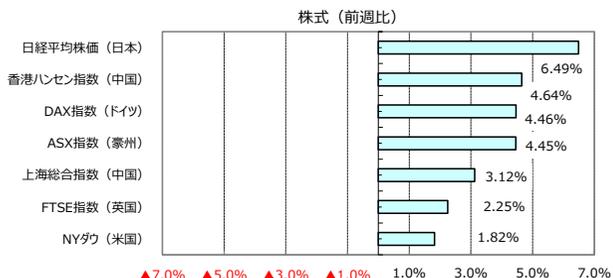
欧米の債券利回りは上昇しました。原油価格の反発で投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、安全資産の債券が売られました。米国10年債利回りは1.752%と、先週末の水準から上昇しました。同様にドイツ国債の利回りも0.127%に上昇しました。一方、日本の10年国債利回りは▲0.115%に低下しました。日銀が実施した国債買い入れオペが需給の引き締まりを意識させる結果となり、金利低下の要因となりました。

＜為替＞

円相場は対ドルで下落しましたが、ユーロに対しては上昇し、まちまちの動きとなりました。投資家のリスク回避姿勢が弱まり、安全通貨である円を売り、ドルを買い戻す動きが優勢となりました。円は対ドルで108円台後半に下落する一方、対ユーロでは122円台に小幅上昇しました。

＜商品＞

原油先物価格は、前週の39ドル台から40ドル台に上昇しました。サウジアラビアとロシアが増産凍結で合意するとの観測から一時42ドル台に上昇する局面がありました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





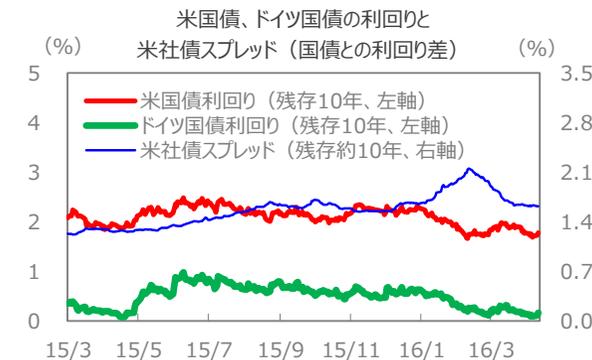
【2016年4月11日～4月15日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/11 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/4/4～4/8マーケットの振り返り
4/12 (火)	日本の機械受注 (2016年2月) 製造業が低調だが、非製造業は底堅い	1. 機械受注は前月比▲9.2%、市場予想は上回る 2. 製造業が大幅減少、非製造業は3カ月連続で増加 3. 【先行きの設備投資の盛り上がり期待】日銀短観では、設備投資計画はほぼ例年並みとなり、設備投資に対するスタンスが悪化していないことが示されました。金融市場が落ち着きを取り戻せば、機械受注が持ち直し、設備投資増加へとつながることが期待されます。
☆ 4/13 (水)	米国の債券市場 (2016年4月) 3月の国債利回りは小幅に上昇	1. 前半の国債利回りは上昇、後半は緩やかに低下 2. 社債スプレッドは縮小、日米短期金利差も縮小 3. 【国債利回りは当面のところ低水準で推移する見通し】FOMC声明文の内容や物価の安定を踏まえると、利上げの速度は緩やかなものにとどまると予想されます。国債利回りは当面のところ低水準で推移する見込みです。
4/14 (木)	IMFの世界経済見通し (2016年4月) 下方修正の相場への影響は限定的	1. 今年の経済成長率は3.2%、前回から0.2ポイント下方修正 2. 来年は緩やかに回復へ、ただし日本はマイナス成長に 3. 【世界経済見通しの下方修正による相場への影響は限定的】見通しが発表された4月12日は原油の大幅高を受け、株高、円全面安のリスクオン (選好) 相場となりました。そのため今回のIMF予測が相場に与えたマイナスの影響は限定的であったと考えられます。
☆ 4/15 (金)	最近の指標から見るインド経済 (2016年4月) インド経済は堅調に推移：インド市場に追い風	1. 生産は前年比プラスに転じ、企業の景況感にも明るさ 2. 物価上昇率は低下、今後も落ち着いた推移が見込まれる 3. 【堅調な経済、落ち着いたインフレはインド市場に追い風】政府は財政規律を維持すると見られます。堅調な経済、落ち着いたインフレ、緩和的な金融政策、財政規律の尊重は、インド国債、株式、通貨ルーピーのそれぞれに好材料となると考えられます。

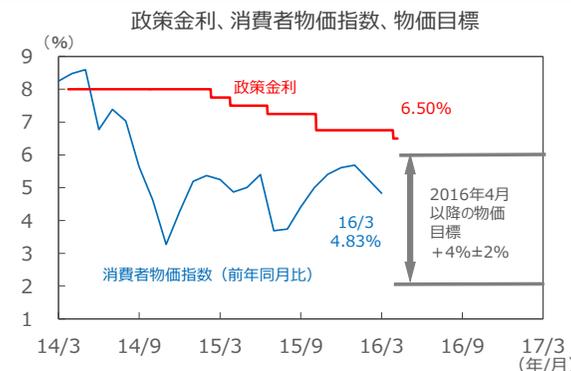
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆ 4/13米国の債券市場 (2016年4月)
3月の国債利回りは小幅に上昇



(注1) データは2015年3月2日～2016年4月12日。
 (注2) 米社債スプレッドはバークレイズ・米国投資適格社債インデックスによる。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆4/15最近の指標から見るインド経済 (2016年4月)
インド経済は堅調に推移：インド市場に追い風



(注) 政策金利は2014年3月1日～2016年4月14日。
 消費者物価指数は2014年3月～2016年3月。
 (出所) Bloomberg L.P.、インド準備銀行 (RBI) のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年4月11日～4月15日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/18 (月)				中国3月不動産価格指数 ☆
4/19 (火)	3月住宅着工・建設許可件数 ☆	3月全国百貨店売上高	ユーロ圏2月経常収支 ドイツ4月ZEW景況感指数	
4/20 (水)	3月中古住宅販売件数	3月コンビニエンスストア売上高		トルコ金融政策決定会合
4/21 (木)	2月FHFA住宅価格指数 3月景気先行指数	3月全国スーパー売上高 4月月例経済報告 ☆	欧州中央銀行 (ECB) 定例理事会 ☆ ユーロ圏4月消費者信頼感	インドネシア金融政策委員会
4/22 (金)		2月第3次産業活動指数	ユーロ圏4月Markit製造業・サービス業 PMI	
☆ 今週の注目点	製造業の活動が回復を示す中、住宅市場の堅調さが持続しているか注目されます。	国内景気の停滞感が強まる中、月例経済報告の判断が注目されます。	欧州中央銀行 (ECB) の金融政策が注目されます。	中国の景気動向や金融政策を占ううえで、不動産価格が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 4月13日 米国の債券市場 (2016年4月) 【デイリー】

2016年 4月15日 最近の指標から見るインド経済 (2016年4月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 4月 11日 先週のマーケットの振り返り (2016/4/4-4/8) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 4月 4日 先月のマーケットの振り返り (2016年3月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 4月13日 「明日の日本を支える観光ビジョン」 (日本) 【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!



【2016年4月11日～4月15日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)
 … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 … 信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。